

公共施設のあり方を検討しています

全国の自治体において、これまでに整備された道路や橋りょうなどのインフラ施設の老朽化、学校や市庁舎等の公共施設の耐震性能不足等への対応が課題となっています。その背景には、高度経済成長期に建設されたこれらの施設が、一斉に更新時期を迎えること、人口減少や少子高齢化が進み財政が硬直化することなどがありません。西脇市も例外ではなく、すべての施設をこれまでどおり維持することが難しい状況になっています。そこで、市では将来世代に過大な負担を残さず、持続可能な市民サービスを提供していくため、平成28年5月に公共施設等総合管理計画を策定しました。その概略をお伝えするとともに、市役所および市民会館の建て替えについてもお知らせします。



昭和40年建築の西脇市民会館

財源不足を解消し、持続可能な市民サービスを提供するために

西脇市では、学校や公営住宅、庁舎などの公共施設（いわゆるハコモノ施設）を延床面積で約25万2000㎡保有（下表参照）しているほか、道路や橋りょう等のインフラ施設を保有しています。公共施設等総合管理計画では、これらの公共施設を対象として、公共施設マネジメントの基本的考え方（次ページ参照）や公共施設適正化に向けた取組水準等の検討を行いました。

としては、財政の見通し等について検討し、将来に過大な負担を残さず、持続可能な市民サービスを実現するために、今後30年間で、公共施設（ハコモノ）施設を延床面積で約4割縮減（うち約2割は既存計画等です）に縮減の見込み）することとしました。今年度以降は、公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設のあり方の検討を進めるなど、公共施設適正化の取り組みを進めていきます。

■問合せ
新庁舎建設準備室
(市役所内線365)

公共施設マネジメントの基本的考え方

西脇市の公共施設の現状、人口推移、財政状況を踏まえ、既存の公共施設をすべて保有し続けることは難しく、その必要性も薄れていくことが想定されます。そこで、今後の公共施設のあり方について、基本的な考え方を次のとおり整理しました。

将来世代のため、公共施設を計画的に再編していくんだね。



方針1 市民に真に必要とされる機能を維持しつつ、総量（面積）を縮減します

限りある財源を真に必要とされる機能に重点化し、必要な市民サービス（公共施設）を維持
 ・30年間で約4割の公共施設面積を縮減し、持続可能な市民サービスを実現します。

方針2 公共施設の新設・更新には、最も効率的・効果的な手法を検討します

施設の集約化を進めコストの低減を図り、必要な市民サービス（公共施設）を維持
 ・施設新設の際は、複数機能を複合させる等(例：茜が丘複合施設)、整備・運営コストの低減を図ります。

方針3 保有すべき施設は計画的な維持管理や耐震化を行い、安全性や快適性を確保します

計画的な維持管理・耐震化を実施し、必要な市民サービス（公共施設）を維持
 ・老朽化の進む施設の改善や耐震性能の劣る施設の耐震化を計画的に進めます。(例：小中学校等)

今年度はアクションプランを策定

今年度は、個別施設の統廃合等の方針を定めるアクションプランを策定し、計画的な公共施設マネジメントの取り組みを進めていきます。取組状況は、広報、市ホームページ等でお知らせします。



市役所・市民会館の建て替えに向けて

市では、著しい耐震性能不足、老朽化が進む市役所（昭和43年築）・市民会館（昭和40年築）の建て替えの準備を進めています。

今年度は、新庁舎等の整備、公共施設マネジメントの推進を担当する新庁舎建設準備室を設置するなど、事業の本格化を図っています。また現在、市では、現在地とカナート跡地を新庁舎等の候補地として、選定を進めてきましたが、6月15日には、西脇市公共施設適正化検討委員会から市庁舎等の建設候補地について、カナート跡地が整備地として望ましいとの中間答申が市長に行われました。これを受けて、7月上旬を目途に整備地を決定する予定です。

公共施設のあり方に関する講演会

神奈川県秦野市の志村高史公共施設マネジメント課長をお招きして、6月2日に市民向け講演会を開催しました。志村さんは「公共施設の多くは都市化の進展と経済成長とともに集中的に整備されてきた。近い将来、これら施設を一斉に更新しなければならぬ時期がやってくる。そして、これに合わせるように高

齢化と人口減少が進んで財政状況が悪化し、必要性の高い施設まで良好な状態が保てなくなる恐れがある。これが公共施設の更新問題だ」と話されました。また、「私たち現在の市民は、将来の市民に対して無責任であってはならない」と話し、しっかり対策すれば更新問題を乗り越えられると強調されました。

公共施設の更新問題は待ったなしなんだね。

